

## 基調講演

### 復興とコミュニティ

阿部 仁史

有限会社阿部仁史アトリエ 代表取締役

UCLA 芸術・建築学部 都市・建築学科 教授

UCLA Paul I. and Hisako Terasaki 日本研究センター所長

こんにちは。今日は広島大学にお招き頂きまして、大変光栄に思っております。広島は、十数年前に一度訪れた限りなので、まだ見たい所はすごくたくさんあるのですが、明日の朝、そんな時間がないまま帰ってしまうのが大変残念です。ぜひ、お好み焼きだけは食べたいと思っております。

ご紹介にありましたように、私は UCLA、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で建築のデザインを教えております。もう少し正確に言いますと、日本の仙台と米国のロサンゼルスに設計事務所がありまして、日本とアメリカの間を行き来しながら色々な設計活動を、教鞭をとりつつ行なっています。その中で、仙台は私の生まれ故郷、両親、兄弟、親戚がずっと 100 年ぐらいはこの辺りに住んでいるということもあり、必然的に色々なかたちで復興に関わる活動をさせて頂いています。

加えて、UCLA では、テラサキ日本研究センターという日本研究を支援するための機関のディレクターをしております。

そのせいか、いかに日本がユニークで独特の文化を持っているのか、そしてそれがどのようにグローバルな社会の中において価値化できて、貢献することができるのかということを、常に、少し

調子に乗っているなど思うぐらいに考えてしまうところがあります。ですから今日も、そういった視点を含み込みつつ、建築の視点から少し復興の話をしていただきます。残念ながら、建築デザインの話と復興の話は近いようで遠いものですから、かなり幅の広い範囲をいろいろなかたちでつなぎ合わせるような講演会になろうかと思えます。

特に、今日のテーマは「復興と平和構築」です。私も設計をやっている、平和構築というのは近いようでこれまた遠い。言葉では似たような建築と構築ではありますが、実際その距離は遠いものですから、私のテーマは「復興とコミュニティ」、そして平和ということで、コミュニティを間に挟ませて頂いています。今日のお話は、そのコミュニティをある種の媒体として、私の専門である建築と復興、平和を結びつけ、平和をどうやって維持するかということで結んでいけるようなお話になればと思っております。

まず、最初に、2011 年 3 月 11 日のおさらいをしたいと思います。ちょっとした映像をご覧ください。河北新報社という宮城県仙台市をベースにしている新聞社が制作した短い映画の一部を見て頂きたいと思えます。(講演では映像が流れる)

図1 震災後の仙台の海岸付近の様子

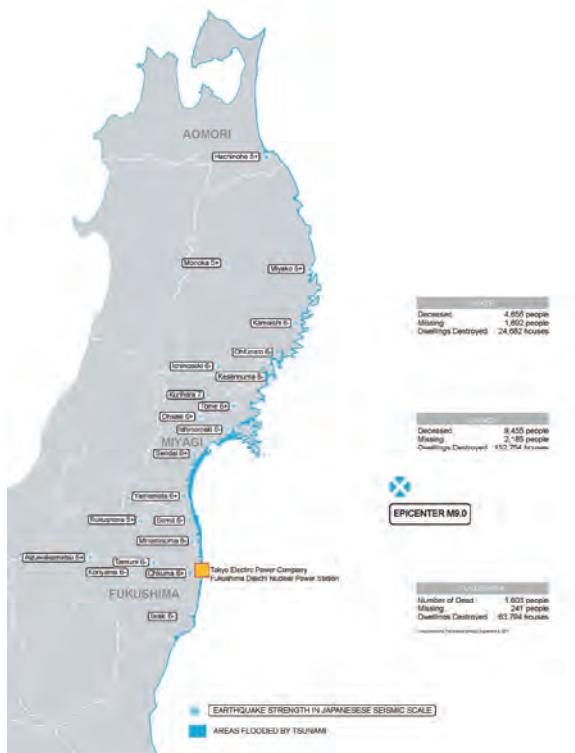


[出典] カナダのブログ (著作権フリー) より

覚えていらっしゃるでしょうか。私はこうした映像をロサンゼルスで見た時、自分がよく知っているいろいろな町やいろいろな風景が、ハリウッド映画のように壊されていくことが本当に信じられませんでした。特に私の母が石巻のほうから来ているものですから、石巻、牡鹿半島辺りのダメージというのは、よく知っている場所だけに大変ショックなものでした。

確か、マグニチュード9というのは、人類史上4番目ぐらいの大きな地震だったと思います。最初の3日間は、仙台に住む両親とは連絡が取れず、自分がこの状況に対して無力であるということを感じ知らされた、そういう日でした。

図2 30~60フィート(約9~18メートル)の高さの建物を飲みこんだ津波



[出典] ©阿部仁史アトリエ

基本的には、このブルーの線、つまり東日本のほとんどの海岸線が破壊されました。それに加えて、もちろん皆さまご存じのように、福島原発事故が甚大なるダメージを日本に与えています。

表1 東日本大震災の被害概要

	Fatality	Missing	Structural Damage	
			Washed Away/ Collapsed	Major/ Moderate
Miyagi	9,456	2,149	73,261	79,502
Iwate	4,656	1,692	20,199	4,483
Fukushima	1,603	241	17,549	46,574
Total (other areas included)	15,781	4,086	115,151	161,889

Tsunami debris 23Mil ton (54% removed, 3 years to complete)  
 Temporary housing 49,124(94% of demand, 84% settled)  
 Economic Damage 16-25 Trillion JPY - 1/4 of Annual National Budget

[出典] ©阿部仁史アトリエ

これは震災当時のデータですが、基本的には死者が1万5,781名、不明者が4,086名、約二十数万戸の建物が破壊され、さらには津波により破壊されたがれきが2,300万トン。この当時、国家予算の4分の1を超えるほどの被害。恐らく今よりもっと大きな数字になっているかと思います。日本史上最大級の自然災害です。この災害について、たぶん皆さんもはっきりと思い出してくださったかと思いますが、今日は少し違う角度から見てみたいと思います。

2011年3月11日、この津波によって、基本的に湾岸地区のさまざまなインフラやライフライン、もちろん道路その他、住居や様々な施設が破壊されました。多くの方が自宅から避難して、学校などの公共施設に設けられた避難所、いわゆるシェルターに逃げ込むわけですが、その時点から水や電気やガスといったライフラインが復旧されるまでの間が、約2週間ありました。これは、他の国の状態に比べたら大変に速いペースで復旧されたのですが、逆に言えば、この2週間、我々が日常暮らしていて頼っているさまざまな公の機能、あるいは制度といったものが麻痺した状態にありました。

では、この2週間、何が起きたのでしょうか。この時、無政府状態とまでは言いませんが、通常我々が頼っている社会機構が全く機能しなかったにもかかわらず、ロスにいる我々にいろいろなメディアを通して伝わったのは、いかに日本の社会、日本のコミュニティが、お互いがお互いを支え合い、秩序を維持しながら機能していったかという様子でした。

特によく言われたのは、なぜあのように大変な状態であるのに、列をつくって何時間も待つことができるのか？ということでした。ガソリンを買うのに6時間とか8時間待たなければいけ

ないという状況でも、きちんと順番に並んで順番を待っている。ほとんどの状況で、列を乱したり、割り込んだり、あるいはアメリカなどではいろいろあったヴァンダリズム (vandalism) のようなものとか、強奪といったようなことはほとんどない状態で社会秩序が保たれていました。これだけインターネット上に写真が載っているということは、本当にみんな辛抱強く、この列の中で待ったのだと思います。

海外で暮らしているおかげで、このようなことが起きるのはなぜだろうということ、すごく考えさせられました。もちろん、単に日本人は列で待つのがアメリカ人よりも好きなのかもしれませんが、それにしても、外部からの視点から見ると、ここで日本の地域が見せた社会を維持する力は大変不思議で感動すら呼ぶものでした。震災が起きたことで、データからもわかるように2週間の間、いわゆる社会を支えていた制度が不全の状態になりました。考え方によっては、日常時に社会を維持するためにある法というものを無視してもいい非常時状態。法というのは、自分が法にコミットすることによって、逆に言うと社会から保証されるものがあり、そのバランス、相互関係の中で成り立っていると思いますが、それが震災後の2週間、片方の制度のほうからは、何も提供されない状況になりました。海外でも多くの事例では、社会を構成するもう片側、住民たちも当然その約束事を破棄してもおかしくない状況において、しかしながら、東北の住民たちは引き続き、きちんとした社会秩序を維持しようとしてきました。そういったことが、なぜ彼らにはできたのか。

この時、私は一つの仮説を考えました。どうも日本の社会をつくっている根っこのほうには、特に東北のように割と年齢の高い方々が多い地域において、古いコミュニティの在り方が残ってい

るのではないかと？ 外在的に存在し、上から働く制度ではなく、個々人の関係の中において生まれてくるような共助的・創発的なルールというのでしょうか、あるいは明文化されていない人との関わりにおいて存在する秩序、というものが結ぶコミュニティが社会の根っこのところにあって、そのことが、もしかしたら外在的に存在する法や制度という枠組みが存在しない中でも、ある種、社会のメカニズムを乱さずに平和な状態を維持できた理由ではないかと考えます。

一応、そういうときに Wikipedia で、法というのは何だろう、道徳とは何だろう、これは道徳なのだろうかと調べてみました。法と道徳という、どうしても西洋的な視点からの定義付けになるのですが、やはり読んでいて少し違うような気がします。「法は倫理の最小限」という言葉が出てきて、法はその内容につき、社会の存続のために必要最小限の倫理を取り入れることが要求されるという主張であるというようなことが書いてあります。

しかし、どうも私が見た関係というのは、もう少し違う枠組みから理解できるのではないかと—日本寄りの言い方になってしまうかもしれませんが—もしかしたら、日本の社会というものが、いわゆる大きなフレームワークによって外側から形づくられるものではなく、個々人の関係性によって生まれる、非常にしなやかな、柔らかな関係によるもう少しフレキシブルで現代的なシステムというものを、潜在的に、あるいは可能性として持っているのではないかとということなのです。

その事例として面白いのが、この震災の時にあったスーパーマーケットなどでの物資不足の話です。

図3 食料品購入のための行列（仙台市）



【出典】 Wikimedia（パブリックドメインの写真）

これはコンビニエンスストア、その当時の写真ですが、ほとんどの食べ物がなくなってしまいます。当然ですね。みんなが買いために走ったわけです。この最初の2週間、まだ対応できなかった2週間に、ほとんどの大手のスーパーは全くの機能不全に陥ります。これは通常使われている流通のシステムが全く機能しなくなったからです。

実は、私はあの当時、息子が日本におりまして、別々に暮らしているものですから、「大丈夫か。どうやってご飯を食べているの？」と聞きました。すると「いや、スーパーには食べ物は売っていないけれども、近くの小さな商店などにはある」と言うのです。なぜかと聞いたら、「そういった個人商店は、自分で生産者の所に行って仕入れて、自分で運んできて売っている。だから、スーパーは動いていないけれど、小さな商店には何かある」と言っていました。

こうした個人商店は、たぶん流通が麻痺することで、大量の食品がどこかにストックされた状態にあったのに対して、そういう所に潜り込んでいき、商品を仕入れて、自分の所に持ってきて売るようなことができていたのでしょうね。震災直後の2週間、いろいろなシステム不全の中にいる住民たちは、こうした個人のつながりのネットワー



クを利用しながら、生活に必要なものを仕入れていきます。

加えてその当時、その現場にいた人たちの声の中で一番印象に残ったのは、大きなメディアというものが、こうしたときの生活に全く役に立たないと分かったという感想でした。被災直後、機能不全の被災地で生活していると、いわゆる大手メディアが流すような「すごい災害です。こんなにたくさん人が死にました」といったセンセーションをあおる記事やニュースは全く意味を成さない。

むしろ欲しいのは、どこでトイレトペーパーを売っているのか、どこに誰がいるか、どこに行けばどういったものを手に入れることができるのかといった生活情報でした。単純に、どここのスーパーは開いているといったことすらも非常に大事な情報だったそうです。通常、車で行って閉まっていれば、すぐ戻ってこられますが、車を使えない状況だと、40分歩いて行って何もなかったら、さらにまた40分、合わせて1時間半ほどが貴重な一日から無駄になってしまうのですから、こんな一片の情報ですら重要なわけです。

そういった中で非常に有難かったのが、TwitterとかFacebookのソーシャルメディアを通じて、個人がアップロードしているさまざまな情報だったそうです。どこのスーパーにトイレトペーパーがまだあるとか、個々人がその体験によって集めた情報が掲示されて、それにアクセスすることによってさまざまな生活に必要な情報が手に入れられたそうです。

震災の一番大変だった2週間、今まで上位概念としてあった社会の制度とかシステムというのが一瞬消え去ったときに、普段は隠れている人と人のつながりによって我々の関係性の基礎をつくっている日本独特のコミュニティの在り方

というのが立ち上がってきたのではないか。それがあつたが故に、本当に最悪の混乱というのを避けることができたのではないか。

さらに、そこに加えて、テクノロジーが関わることによって、もしかしたら非常に面白い、将来、社会が向かっていけたらいいのではないかというような「ボトムアップ型の社会の在り方」が、一瞬かいま見えたのかもしれないと思うのです。かなり理想論的視点なのかもしれませんが、私は、非常に悲惨な状況の中でも、そこに垣間見えた日本型のコミュニティに大きな可能性を見いだすことができたように思いました。

この震災の中で、建築家たちもいろいろな活動をします。例えば、建築家の坂茂（ばんしげる）さんが、一時避難シェルターの中にプライバシーを守るための間仕切りをつくったり、コンテナを使っての仮設住宅を建設したり、あるいは、伊東豊雄さんなどの建築家たちが仮設住宅のコミュニティに、自分たちでお金を集めて集会所を造ったりしたものです。

こうした建築家が被災地への様々な貢献の方法を模索する中で、私や私の友人を含めた200人ほどの建築家が、地域の復興を支援するためのアーキエイドという震災復興ネットワークを作りました。このアーキエイドの設立には、ボトムアップ型の社会というのが本当はあり得るのではないかということがコンセプトのベースにあり、建築家たちが協力することで、それを地域の復興に向けて役立てていくことができるのではないかと考えたのです。

非常に簡単な三つの目的がありまして、一つは、国際的なネットワークによる多面的な復興支援/地域復興プラットフォームの構築。要は、どうやったら地域の人たちの将来に対するビジョンを視覚化して、実際にそれを将来の復興計画に反映

できるのか？2番目は、被災地建築教育を再建して、実際に復興というものと若い学生たちの力を結びつけて、彼らの教育と、もしかしたら将来的に地域へ関わっていくことを支援できないか？最後は、そういったさまざまな努力、復興に向けてのノウハウ、あるいは震災そのものの知識の集積と啓蒙ができないだろうか？ということを考えてきました。

震災後2週間もたたないうちから、学生たちと一緒にいろいろな大学で教えている建築家が、さまざまな場所に入りました。瓦礫の片付けの手伝いをするところから始めて、地域の将来をどんなふうを考えていくべきか？ということ住民の方々を助けながら一緒に考えていきます。中でも、先ほど申し上げた牡鹿半島には多くの大学が入り、その未来像と一緒に考えました。

結果として、どんなことがトップダウン型の復興計画と違ってくるかといいますと、例えばこの図で、宅地造成の断面が書いてありますが、トップダウン型でまちをつくろうとすると、なぜかこのように土地をざっくり切って平らにしてしまっ、かなり大雑把な造成の進め方になります。しかし、アーキエイドが目指したボトムアップ型では、その下の図にあるように、地形をなるべく生かし、柔らかに地域の特色を生かしたまちづくりを提案することになります。こんなことも可能なのだと、住民の人たちにもその他の選択を示してあげられるし、行政にもそういう助言ができる。最終的には、そんなアルタネイティブな計画をまとめた本を出したり、実際の建物や地域づくりを行ったりしました。

加えて、公共施設の再建事業で、単に今まで建っていた建物をそのまま建て直すだけではなく、優れた設計者を選定するプロポーザルを支援、監修し、それによって震災後を見据えた地域の将来

を担う優れたデザインの建物とする手伝いをしたりしています。

図4 アーキエイドによる活動



[出典] ©小野田泰明 (東北大学)

この図はアーキエイドのメンバーでもある東北大学の小野田先生が作成したものです。アーキエイドの活動が都市計画レベルから建築、あるいは直接何かやるということから、調査のような間接的などところまでの様々な幅で、被災地各地での活動を行っていることが示されています。我々が目指したのは、地域行政と住民の間に入り、プロフェッショナルを巻き込みながら、その間をうまくつなぎつつ、震災の2週間で見た個々人のつながり、柔らかな地域のコミュニティというものが生きるような復興計画をしていこうということでした。

それから6年たちます。復興というのが5年ということでしたので、アーキエイドも5年でその活動を終わりました。2017年、今、我々はどういったところにあるのでしょうか。

復興庁が昨年発表したところによると、基本的には、47万人いた避難者が約8万人まで下がり、復興が着々と進んでいるようです。瓦礫の片付けも終わり、ライフラインも復旧して、今、防潮堤をどんどん造っている、住民のリロケーション

(relocation) 作業も着々と進んでいます。それと、復興公営住宅の建設もかなりできています。公共施設、各地域産業の振興も進んでいます。

こういった復興の中で非常に大事なことは、まずは安全な場所をつくることです。未曾有の津波があったわけですから、その津波を防ぎつつ、そこに人が戻れる環境をどうつくるのかということに政府は多大なるお金を使います。

特に、津波から地域を守るという意味で、巨大な防潮堤を、実に 400 km の長さで被災 3 県の海沿いに造っていきます。これは総事業費が 1.4 兆円ですから、英仏海峡トンネルよりも少し安いぐらいの国家的なプロジェクトです。意外と知られていませんが、さっと見ていききたいと思います。単に防潮堤を造るだけではなく、後ろの後背地をどうするのか？ 地域によっていろいろなタイプに分けられますが、写真だけ見てください。びっくりしますよ。

図 5 岩手県陸前高田市の防潮堤



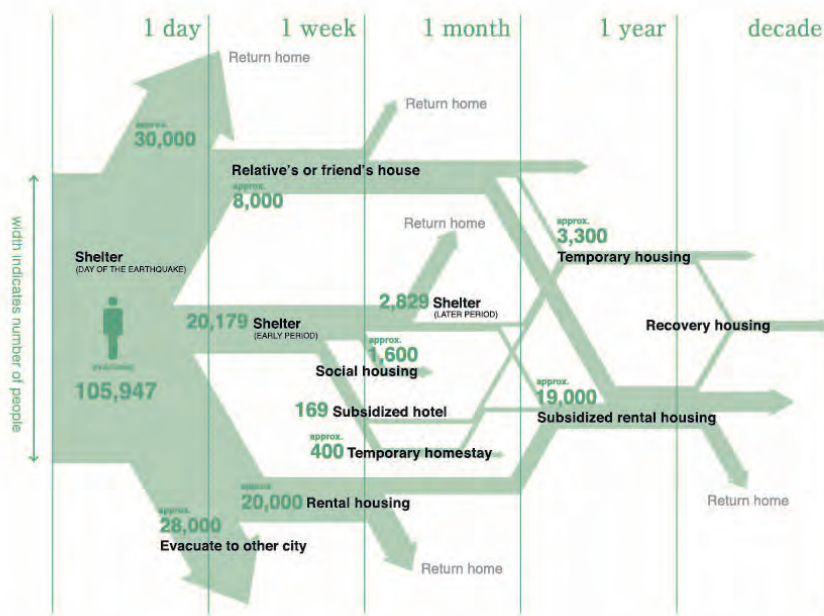
[出典] ©平野勝也 (東北大学)

今、延々と東北の海岸線にはこういうものが造られてきています。ですから、内側から見る風景は、海からコンクリートの壁に置き換わっている。我々にしてみると、明らかにやり過ぎではないかと思われるぐらい、逆に言えば、それほど、あの震災に対する恐怖が大きかった、あるいは言い方を換えると、元の土地に戻って安全に暮らすことへの欲求が大きい。また、いろいろな行政の区域があり、その土地に根付いているいろいろな人たちがいるので、それを元に戻す、元のように暮らすために必要なことが、このような物凄い努力を要するわけです。

しかし、本当に元に戻すということは可能でしょうか。震災はなかった、あるいは海はもう存在しないというふうにするには可能でしょうか。どうしても、この巨大な防潮堤の計画を見ますと、そこに無理があるような気がします。

震災直後に取られたあるアンケート調査では、「前にいた場所に戻りたいですか」という質問に対して、ほぼ 70% の人が「元の場所に戻りたくない」か「戻りたいとはちょっと考えづらい」という答えをしています。

図6 震災後の避難民の流れ



[出典] 香港ビエンナーレ出展 “Living in Sendai” より ©阿部仁史アトリエ

震災後、その震災3県からは多くの人を外に出ていきます。これはダイヤグラムですが、震災があってシェルターに入り、防災シェルターからほかの町に出る人もいれば、どこかのアパートを借りて住む人、あるいはホテルを借りて住む人、仮設住宅に入る人というふうに、もともと自宅に住み、あるコミュニティに根付いていた人たちが、さまざまなかたちで方々に散っていく様子を図化したものです。基本的には、震災があった日から、どんどん、一つであったコミュニティがさまざまな所に解体していくことが分かります。

ここから、震災後に被災者たちがどんな所に住んでいたか？その住み方のバラエティを示す資料がたくさん出てきますが、今日はここの説明は時間が限界ですから省かせてください。ここでは、とにかく自宅がない状態で、色々な場所に、いろいろなかたちで人々が暮らしていたということを見るにとどめます。

例えば、一番典型的なのは仮設住宅ですが、そ

こで住民は、無味乾燥なプレハブユニットを一生懸命にカスタマイズして、住みやすい環境にしようとして努力します。しかし、仮設住宅の実際は、あのような災害を経験した後に住む場所としては望ましいものではありません。これは仮設住宅の使い方を示したスケッチですが、ほとんど物でいっぱいなのがわかります。トイレの大きさと部屋の大きさを比べてもらえると、いかにこの空間が小さいかというのが分かります。

色々な住まいの形を経て、そして最終的には、復興公営住宅が、失われてしまったコミュニティに人をつなぎ止めるための最後のとりでとして、被災地に造られています。基本的には、マンション型の集合住宅のような形態で、今まで戸建ての住宅に住んでいた多くの人たちにとっては、住み慣れた形式の住居ではありません。

去年のデータによると、自分で住宅を何とかした人たちが12万人います。復興公営住宅は全体で3万戸を予定しており、本当は2016年中に全



部造らなければいけなかったのですが、2017年に入ってもまだ造り続けているのが現状です。

イメージしていただきたいのは、これは単なる住む場所の問題ではないということです。家という住まいだけでなく、その場所、さまざまな周りにいた人たち、そこには職があり、いろいろな人間関係がありました。そういったコミュニティが震災によって根こそぎにされてしまった。単に物が壊れただけではなく、実際には、コミュニティそのものがさまざまな場所にばらばらに散っていくようなプロセスを経て、現在に至っています。

ですから、先ほどの防潮堤のような物理的な手当てだけで、今度は津波でも大丈夫だぞというような場所を準備したとしても、そこから先、そのばらばらに散っていった人たちが戻ってきて、もう一度定着できるのかというのは、非常に大きな問題になります。

最初にお話しした、非常に可能性があるとは思っている日本型のコミュニティというものが、実際には、震災の後2週間で、ある種、非常にはつらつとしたピークを迎えるわけですが、その後、復興のプロセスを経ていく中でばらばらになってしまった。それが現状なのかと思います。

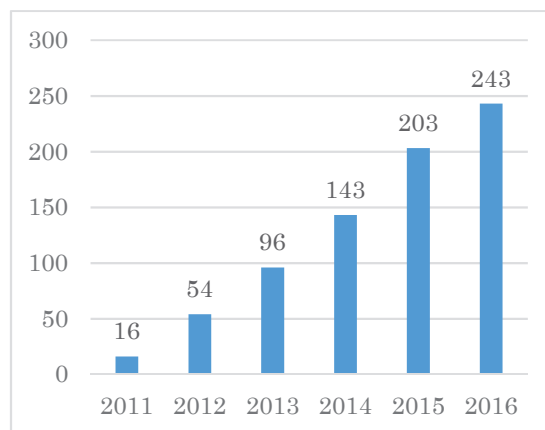
ですから、避難者という言い方をしていますが、これもデータが古いので今は8万人ぐらいまで下がっていると言われていますが、もともといた場所に戻り、本当に定着したという人がどのぐらいいるのか、果たして、一度壊れてしまったコミュニティがどの程度戻っているのかというのは、これを測るメジャーが全くないというのが現状だと思います。

では、そのついのすみかといいますか、コミュニティを再生するための最後のとりでとなる復興公営住宅とはどんなものなのか、ということ

考える必要があります。

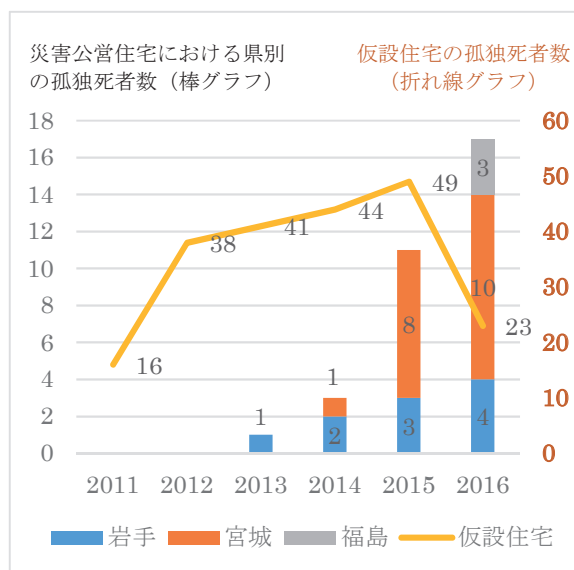
2015年のデータによれば、復興公営住宅にお住まいの方の、なんと4割近くが65歳以上です。言い方を換えると、復興公営住宅にいる人は、そこにいらざるを得ない人がほとんどで、余裕のある人は、ほとんどがほかの所に移っているか、自力でどこかに住んでいるというのが現状です。さらに、そのうちの25%は、いわゆる老人の一人住まいということになります。

図7 被災3県の「孤独死」の累積数



[出典] 2017年3月4日河北新報

図8 被災3県の「孤独死」の推移



[出典] 図6と同じ

この数字が多いか少ないかというのは、かなり分かりづらいことではありますが、しかし、被災3県において孤独死が爆発的に増えていることが明らかに分かります。

今、我々が経験しているのは、「フィジカルな環境は莫大なお金をかけることにより復旧しつつある。しかしながら、それで場を取り戻しても、そこに住みつくアクティビティ、本当の意味で復興するためのコミュニティというのが非常にばらばらな状態になっているので、何とかしてそれをつなぎ止めていくすべを、みんなで考えていかなければいけない。」といった事態です。

この復興でできなかったことは、各地域の行政の枠組みを取り払って、東北全体で復興を考えることです。どこにどうコミュニティを再発生していくのか、どこに職を与え、どこに予算を投入していくのか、ハードではなくてソフトにもっとお金をかけるような復興の在り方、コミュニティが拡散していくのではなく、もっと集まってエネルギーを保てるようなやり方があったと思います。しかし現状では、残念ながら、そんなことにはなっていないと言えます。

私たちは、残念ながらそうした大きな枠組みに関わる立場に立つことができませんでした。私どもができたのは、私たちの専門である設計の仕事を通し、コミュニティの再生の核となる優れた復興公営住宅をデザインするという小さな復興への関わりでした。幾つかの復興公営住宅の設計をしていく中で、せめて孤独死が減るための建築的な工夫はないだろうか、あるいは復興公営住宅はある種マンションのような造りですが、そういったマンションの中で昔ながらの人と人とのコミュニケーションが生まれ、そこからコミュニティが再生するような工夫はできないのかということを考えながら様々な試みをしています。これか

らそうした試みを見ていただきたいと思います。

図9 上空から望む  
七ヶ浜町菖蒲田浜地区災害公営住宅



[出典] ©深松組

これは、仙台の沿岸のほうにあります七ヶ浜町という所の公営住宅です。ここに住む住民たちのコミュニティの交流の活性化を支援できる場とするために、いろいろな工夫をしています。まずは、集中して高層を造るのではなく、低層で、いくつかの集落に分散した構成としています。こうして分散した集落の間に庭や通りなどの外部空間をデザインすることによって、外部から切り離されるのではなく、内外が一体化したような集合住宅ができます。

図10 七ヶ浜町菖蒲田浜地区災害公営住宅



[出典] ©阿野太一

それぞれの集落は、住棟が中庭を囲んで、それぞれの住戸が向かい合うような構成になっています。こうすることで、中庭を囲んだコミュニティを意識させて、知り合いをつくりやすい状態にしています。お互いに向かい合って中庭を囲み合うことにより、いわゆるお隣さんというのでしょうか、ある種の近所付き合いがしやすいようにしていきたいです。中庭を各階で囲む廊下は、この集落のどこからでも見渡せるようにしています。

この公営住宅は、こういった5つの中庭を囲む集落からできています。それぞれの集落には、1LDK、2LDK、3LDKというような、さまざまな家族の構成に対応する住戸タイプが、混ぜるように組み合わせて配置しています。そうすることで、違う世代の人たちが対話できるように、そのことでコミュニティの輪ができやすいような工夫をしています。

この住宅のデザインで、一番特徴的なのは、廊下と住戸の関係、家への入り方で、リビングアクセスと呼びます。通常だと、北側から玄関に入っていき通常のマンションなどで見受けられる形式を、わざとその反対側、外に向け開いたリビング側からアクセスさせることからリビングアクセスと呼ばれます。住宅を、テラスを介して廊下を開くことで、近隣の住戸に対し閉鎖的な通常の形式と異なり、各住戸の気配が廊下から感じられるような、より開放的で近隣の関係が作りやすい形式です。こうすることによって、中庭を囲みながら、みんなが対話をしていくような空間ができます。実は予算の関係でなくなってしまったのですが、中庭にはみんなで食卓を囲めるコミュニティキッチンがありました。ここに住む人たちは、震災前は、本当にそういう近所付き合いをしていたわけですね。その人間関係を何とか復興公営住

宅の枠組みの中で復興しようとトライしています。

図 11 リビングアクセスのイメージ



[出典] ©阿部仁史アトリエ

これがその空間の様子を示した絵です。お分かりになるでしょうか。通常のマンションの入り方をひっくり返したリビングアクセスになっています。こういうかたちにすることによって、家の中に誰がいる、あるいは、ずっとあの人は出てこない、ずっとカーテンが閉まっているとか、そういうお互いの気配がある程度感じられるような建物の造り方をしています。

要は、知らない誰かがそこにいるのではなく、知っている誰かがそこにいると思える環境をつくること。そのことによって、もちろん孤独死などを防ぐと同時に、そこから始まる人間関係を支援することで、コミュニティを育てる、そのための最初の取っ掛かりになればと考えています。

リビングアクセスという新たな考えを取り入れても勿論、太陽の光がきちんと入るとか、そういう環境を良好に保つ工夫は必要です。これがユニットですが、ここで工夫しているのは、南側に対して全ての住戸を開くために、リビングルームなどを南北に抜けるようにしています。こうする

ことで、中庭を挟んで向かい合う住戸のどちらにも南の光がはいるとか、あまり通路のそばで暮らしたくない人は生活の比重を奥におけるなど、狭い空間のなかで、住民たち自身が住み方のいろいろな調整ができるように平面状の工夫を各所でしています。

図 12 石巻市災害公営住宅（新蛇田地区）



〔出典〕大和ハウス工業株式会社 災害復興室

これは大和ハウスという住宅メーカーと組んだプロジェクトです。公共建築の建設は、建築事務所が設計して、ゼネコンを入札で決定して建設するというのが通常のプロセスです。しかし、復興公営住宅の建設はその数が多く、建設価格の高騰とそれに伴う建設の遅れのため、建設価格と工期を保証して、責任施工するデザインビルドの方法が多く、多くの場所で採用されることになりました。これは設計と施工が一体での発注となります。これは設計者としては不本意ながら、復興公営住宅建設の遅れの実態を考えると仕方がないと考えましたが、このことで、いわゆる金太郎飴のように同じようなままでの公営住宅が建つのは、困りものだと考えました。幸いなことに、我々は大手住宅メーカーの大和ハウスさんと協力して、リビングアクセスを重視した新しいかたちのプレハブの復興公営住宅をデザイン、建設することができました。

図 13 石巻市災害公営住宅（新蛇田地区）のリビングアクセス



〔出典〕©阿部仁史アトリエ

これがその絵ですが、通常の公営住宅と違うのは、やはりリビングアクセスの形式を取っていることです。1階の住居は平家、2階はメゾネットの2階建てにして、南側の廊下からはいるリビングアクセスとしています。そうすることによって、

お互いが声掛けしやすい空間をつくらうとしています。そのほかにも、人と人とが関わり合えるようなさまざまな工夫を随所に凝らしていきます。



もう一つポイントになるのは、表向きの所だけではなく建物の後ろ側に設けた、倉庫や自転車置場などを組み合わせた、漬物を漬けたり、ちょっとした大工仕事ができるような、日常的に仕事をするためのユーティリティヤードです。様々な日常の活動において、住民がふれあい、対話できるような工夫をしています。

ほかにも、災害のときにはトイレになるベンチや、バーベキューグリルになるベンチ、ペットに優しい工夫などがされています。しかし、さらに大事なものは、単につくるだけではなく、例えば、事前にどういうふうに暮らせばいいのかということについての住民の方々との対話や、今はあまりやらなくなりましたが、近所の人たち、地域の人たちと関わりをつくれるような餅まきなどのイベントの開催など、その場と住民を結びつけるための工夫です。

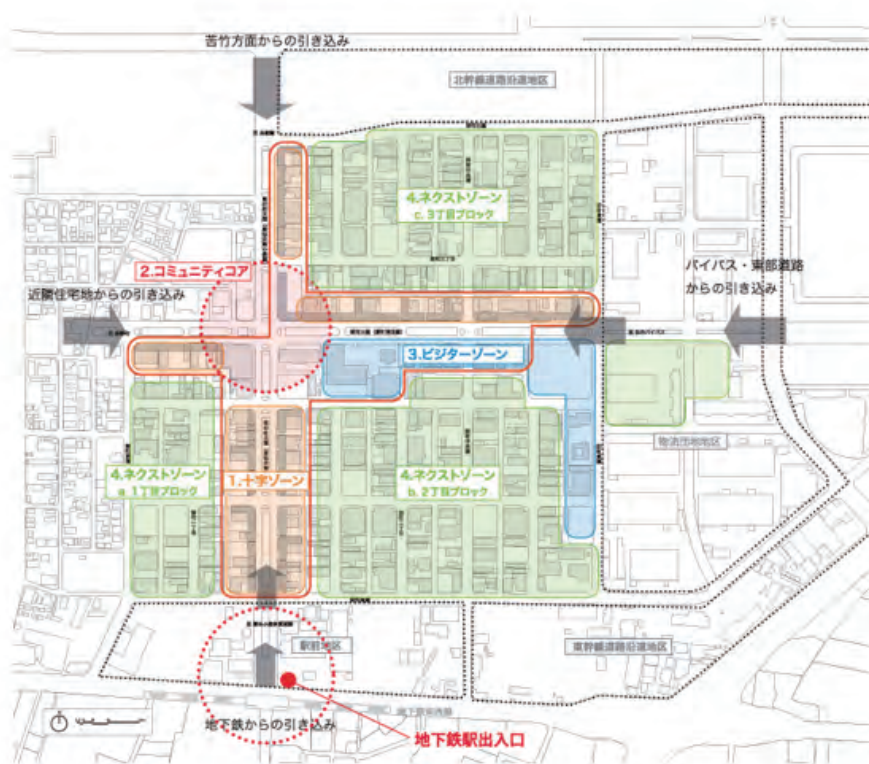
これは復興公営住宅を卸町という流通団地の中に造った事例です。実は、この卸町のまちづくりに私は15年ぐらい関わっておりまして、いわゆる倉庫街、一般の人は誰も来ないという流通団地から、さまざまな倉庫を使った文化的な活動を行いつつ、人が集まり、愛し、暮らせるような場所に変えていこうということで、いろいろなことをしています。しかし、まだ最近やっと住宅を建てていいというふうに規制を書き換えたばかりで、卸業組合を中心としたコミュニティは非常に強いものがあるのですが、実は住民が全くいないという特殊な地域です。

図 14 卸町コミュニティープラザ災害公営住宅

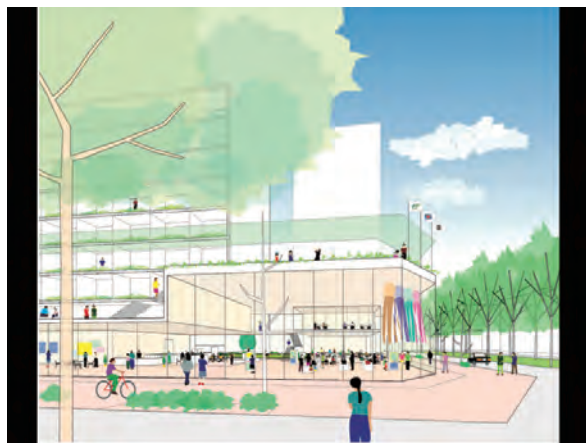


[出典] ©村松沙綾(阿部仁史アトリエ)

図 15 卸町コミュニティープラザ災害公営住宅のマスタープラン



[出典] ©阿部仁史アトリエ



[出典] ©阿部仁史アトリエ

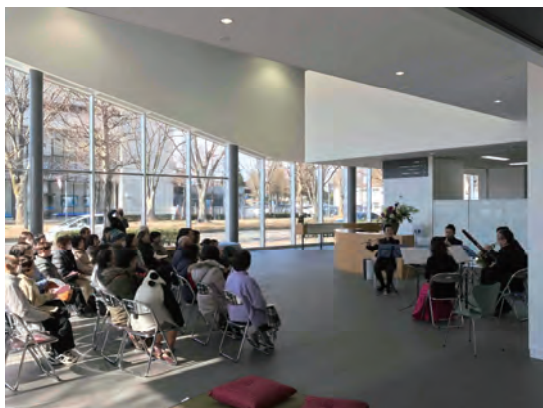
これが、そのマスタープランです。この計画では、住民のないコミュニティである卸町とコミュニティを失ってしまった被災者の方たち、その二つを組み合わせることで、双方にメリットが生ま

れるのではないかと考えました。こうすることで、もう一度、被災者に力強いコミュニティを取り戻すことができるのではないかと考え、通常あまり見られない、協同組合の事務所、地域の文化セン

ターと復興公営住宅を組み合わせるといふことをやっています。

上階が復興公営住宅になるわけですが、1、2階に、卸町の組合事務局と、それに伴ってさまざまな文化的なイベントができるようなスペースを設けています。例えば展覧会とかミニコンサート、講演会のようなこと、あるいはキッチンなどもありまして、そこで料理の講習会などができます。そこに復興公営住宅にいる人たちが関わっていくことにより、新たな形のコミュニティを再生していくことができるかもしれません。

図 16 卸町コミュニティプラザでの  
コンサートの様子



〔出典〕 ©本江正茂(東北大学)

これはミニコンサートをやっている様子ですかね。そんなふうにながら、コミュニティを少しずつ、ここに住む被災者の人たちに戻してあげて、新たな地域の関わりが生み出せればと考えています。

最近、多くの災害が世界中を襲っています。ハイチ、2011年はカンタベリー、そして同じように東日本大震災、2012年はハリケーン・サンディ、世界中で大きな災害が増えています。災害が増えたのは温暖化が原因だという話になっていますが、それよりも、もしかしたら我々がより災害に近付いていったからではないか、より災害が

起きやすい状況に住むようになったから、災害が増えたのではないかと考えています。この「より災害に近い所に身を置いている我々の状況」は、車とかインターネットとか、いろいろなテクノロジーをこの世からなくすことはできないように、もう反転することはできないのだと思います。

では、先ほどの巨大なコンクリートの壁を造り、災害をなかったことにする、海や自然が存在していないようなスタンスを取るべきなのでしょう。私は、基本的にはもう一歩踏み出して、災害を日常の中に取り込むこと。つまり災害が起きることは当たり前でありえること、我々が通常、平和に暮らしているということだけではなく、その平和がなくなってしまう状態もあり得るということ、いったん受け入れることではないかと。そうすることにより、災害に対して正しく向き合う態度ができるのではないかと考えています。

我々が、日常暮らしていく中で感じているコミュニティというものを大事に育てていくことにより、非常時には、我々を助けてくれる柔らかなシェルターとして働いてくれる、コミュニティというキーワードが、こうしたレジリエント(しなやかで復元性のある)な社会をつくっていくための大事なキーになっていくのではないかと考えています。

以上でございます。どうも有難うございました。